

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文教施設の防災対策の強化・推進		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	施設企画課防災推進室		防災推進室長 笠原 隆			
会計区分	一般会計		施策名	II-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要である。学校施設の安全性を確保するため、天井材や照明器具等の非構造部材を含めた耐震化を推進するなど、学校施設の防災機能の強化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校施設の非構造部材の耐震化や老朽化対策に関する調査研究、及び具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施により、学校施設の非構造部材の耐震化等を推進する。また、相談窓口を設置して情報提供機能を充実するなど、普及啓発を図り、学校施設の耐震化を含む防災機能の強化を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	24	20	21	16	28		
		補正予算	△ 10	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	14	20	21	16	28		
	執行額		10	10	14				
執行率 (%)		70.9%	47.3%	69.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	耐震対策の手法の検討や、その普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難である。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・調査研究協力者会議の開催 ・委託事業による実証的検証 ・耐震化相談窓口の実施 など			活動実績 (当初見込み)	-	委託事業 2件	委託事業 2件	委託事業 3件	-
					-	-	()	()	
単位当たり コスト	アウトプットには、調査研究協力者会議の開催や、委託事業、相談窓口事業など、全く質が異なり単位も異なるものやそもそも単位の設定ができないものが含まれるため、統一した基準で「単位」を設定することは出来ず、1単位あたりのコストを記載することはなじまない			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2百万円	2百万円						
	職員旅費	1百万円	0百万円						
	委員等旅費	2百万円	1百万円						
	庁費	3百万円	4百万円						
	教職員研修費	2百万円	2百万円						
	委託費	7百万円	20百万円						
	計	16百万円	28百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	非構造部材の耐震化をはじめ、学校施設の防災機能の強化は重要な案件であり、その推進方策を示す必要がある。 東日本大震災により予定していた現地調査等は一部翌年度に持ち越した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標は、耐震対策の手法の検討や、その普及・啓発を目的としており、定量的に数値で示すことは困難であるが、報告書のとりまとめに向けて着実に進めているところ。 また、延期していた成果物を近くとりまとめる予定である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により、一部翌年度に持ち越されたものもあるが、概ね予定通り実施している。 今般の東日本大震災において、学校施設の安全性確保や防災機能の強化について、その必要性が再認識されたところ。引き続き、推進方策を示し、普及啓発を図っていく必要がある。また、一層の推進を図るため、地方公共団体における実際の取組や実証の検証を通して、具体的な対策手法等を示すことも必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、学校施設の非構造部材の耐震化や老朽化対策に関する調査研究、及び具体的な耐震点検・対策の手法を検証する委託事業の実施等を行うものであり、今回、予算執行率の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成22年度において予算に不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求にあたり、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すため、委員等旅費などにおける調査回数の見直し等を図り、概算要求に▲0.6百万円反映した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

文部科学省
14百万

諸謝金	1. 1百万	} を含む
職員旅費	0. 5百万	
委員等旅費	0. 2百万	
庁費	2. 0百万	
教職員研修費	0. 8百万	

[公募・委託] A.民間企業等

学校施設の非構造部材の耐震対策等に関する委託事業: 5.0百万	学校施設の非構造部材の耐震点検等に関する委託事業(全3機関):4.5百万		
株式会社イー・アール・エス	三重大学	京都市	長岡市
5.0百万円	1.4百万円	1.4百万円	1.7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

○非構造部材の耐震化ガイドブックを踏まえた対策事例を収集・分析する。

○非構造部材の耐震化ガイドブックに基づいて、耐震点検を実施し、非構造部材の実態を把握し、耐震化方策と課題を明らかにする。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	株式会社イー・アール・エス	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イー・アール・エス	学校施設の非構造部材の耐震対策等に関する委託事業	5.0	2	100
2	長岡市	学校施設の非構造部材の耐震点検等に関する委託事業	1.7	4	100
3	三重大学	学校施設の非構造部材の耐震点検等に関する委託事業	1.4	4	100
4	京都市	学校施設の非構造部材の耐震点検等に関する委託事業	1.4	4	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					